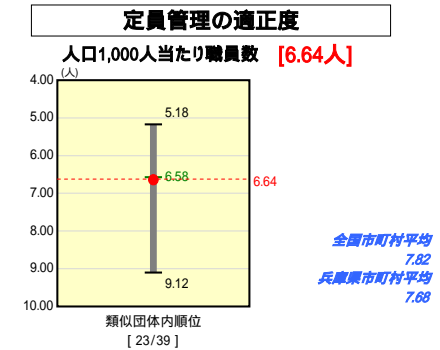
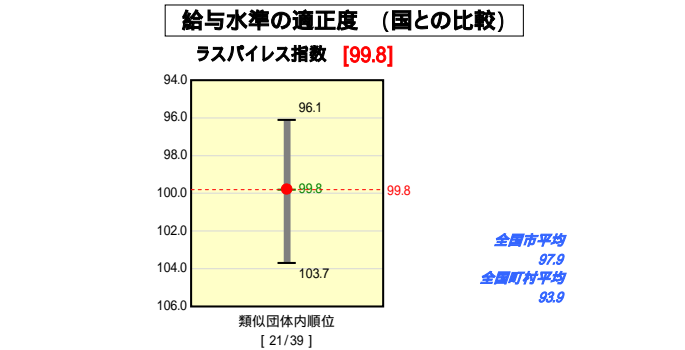
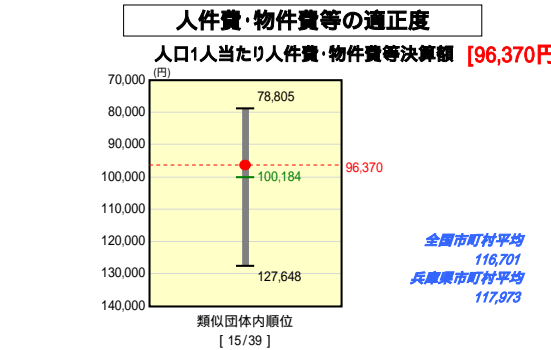
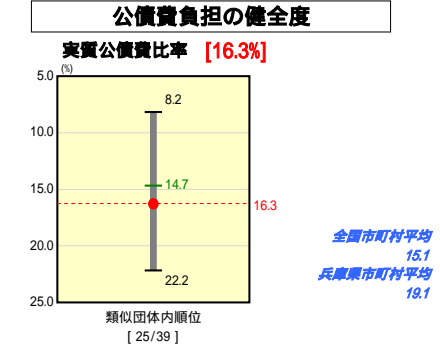
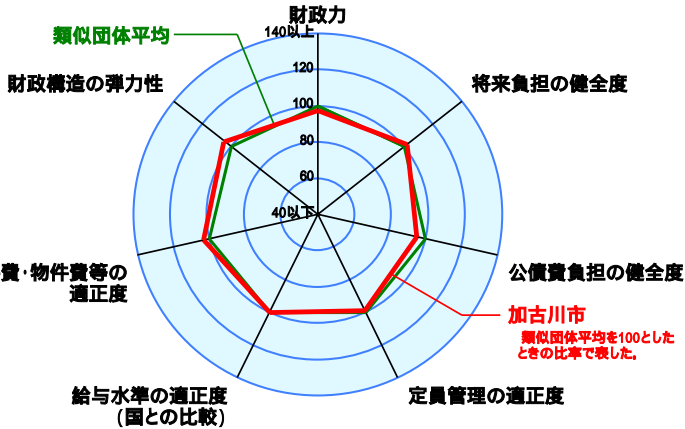
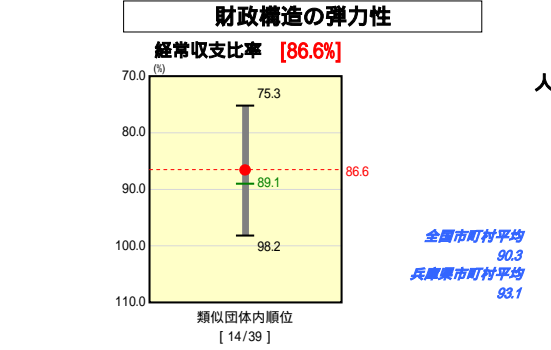
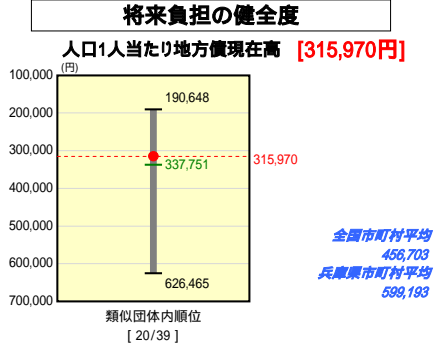
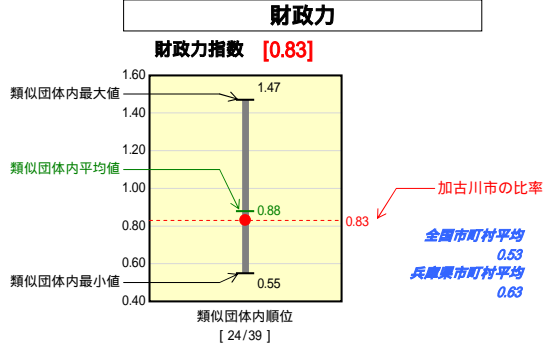


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 兵庫県 加古川市

人口	266,148	人(H19.3.31現在)
面積	138.51	km <sup>2</sup>
歳入総額	73,853,838	千円
歳出総額	73,354,368	千円
実質収支	360,652	千円



### 分析欄

**財政力指数**  
類似団体平均をわずかに下回る0.83となっているが、景気回復による法人市民税の大幅な増収や税制改正による個人市民税の増収により、前年度(0.81)よりわずかに好転している。今後も税の徴収強化等により歳入の確保に努める。

**経常収支比率**  
民間委託の推進など行財政改革の実施により、類似団体平均より良い86.6%となっているが、過去10年間で10ポイント以上硬直化が進んでいる。今後は、児童手当等の扶助費の増加をはじめとする義務的経費の増加が予想されることから、引き続き「集中改革プラン」に基づき、人件費など更なる歳出の抑制や歳入の確保に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
類似団体平均と比較して人件費は上回っているが、物件費は下回っている。「集中改革プラン」に基づき、給与構造改革や事務・事業の抜本的な見直し、技能労務職員の退職不補充等による人件費の抑制に努めているところであるが、民間委託の推進による物件費の増加も含めて、今後も経費の抑制に努めていく。

**人口1人当たり地方債現在高**  
過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っているが、普通建設事業に充てる地方債の発行総額に上限枠35億円を設定するなどにより、引き続き水準を抑える。

**実質公債費比率**  
普通建設事業に充てる地方債の発行総額に上限枠35億円を設定することで水準を抑えてはいるものの、下水道事業の地方債償還に対する繰出金や土地開発公社が事業資金として借入する債務保証に係る債務残高などが大きく、類似団体平均より悪い16.3%となっている。一般会計及び公共下水道事業会計に係る地方債の新規発行の抑制、平成18年度から土地開発公社の経営健全化計画(5年間)に基づき順次買戻しを行うことにより、債務残高の減少に努める。

**ラスパイレズ指数**  
経年数階層の変動が大きかったため、前年度(0.92)より0.6ポイント上昇したが、類似団体平均と同じ数値である。今後も引き続き給与の適正化に努める。

**人口1,000人当たり職員数**  
民間委託の推進や徹底した事務事業の見直し、技能労務職員の退職不補充等により、前年度より減少している。今後も引き続き「集中改革プラン」に基づき、平成17年度からの5年間で職員数を167人(7%)削減し、より適正な定員管理に努める。